

安来市国土強靱化地域計画 別冊

リスクシナリオを回避するための具体的な事業一覧

(令和4年度版)

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
公営住宅等整備事業等 (①公営住宅等整備事業)	未定	未定	R4～	未定	市
地域住宅政策推進事業 (①公営住宅等除却事業)	未定	未定	未定	未定	市
住宅市街地総合整備事業 (①空き家対策総合支援事業 (i.老朽化危険建築物等除却助成事業))	市内全域	15	R4～R6	15	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (i.木造住宅耐震化等促進事業))	市内全域	14	R4～R6	6	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (ii.ブロック塀等安全確保助成事業))	市内全域	8	R4～R6	3	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (iii.市有建築物耐震化事業))	市内全域	6	H30～R4	742	市
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業 (①要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業)	安来町 外	7	R3～R5	71	市
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業 (②市有建築物耐震化事業)	未定	未定	未定	未定	市
都市計画道路整備事業 (県営事業負担金) (都市計画道路飯島線街路事業)	飯島町	1	H29～R6	80	市・県
社会福祉施設等施設整備事業	市内	1	未定	未定	市・事業者
養護老人ホーム建設事業	未定	1	未定	未定	市
学校施設環境改善交付金事業	市内小中学校	8	R4～R5	90	市
道路メンテナンス補助事業	市内全域	—	随時	未定	市

1-2 住宅密集地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による死傷者の発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
公営住宅等整備事業等 (①公営住宅等整備事業)	未定	未定	R4～	未定	市
地域住宅政策推進事業 (①公営住宅等除却事業)	未定	未定	未定	未定	市
住宅市街地総合整備事業 (①空き家対策総合支援事業 (i.老朽化危険建築物等除却助成事業))	市内全域	15	R4～R6	15	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (i.木造住宅耐震化等促進事業))	市内全域	14	R4～R6	6	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (ii.ブロック塀等安全確保助成事業))	市内全域	8	R4～R6	3	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (iii.市有建築物耐震化事業))	市内全域	6	H30～R4	742	市
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業 (①要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業)	安来町 外	7	R3～R5	71	市
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業 (②市有建築物耐震化事業)	未定	未定	未定	未定	市
都市計画道路整備事業 (県営事業負担金) (都市計画道路飯島線街路事業)	飯島町	1	H29～R6	80	市・県
社会福祉施設等施設整備事業	市内	1	未定	未定	市・事業者
養護老人ホーム建設事業	未定	1	未定	未定	市
学校施設環境改善交付金事業	市内小中学校	8	R4～R5	90	市
道路メンテナンス補助事業	市内全域	—	随時	未定	市

1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
農業水路等長寿命化・防災減災事業（臼井地区、 広瀬第1地区、安来第1地区）	市内	6	R3～R5	97	市
治水対策事業	市内全域	—	随時	未定	市
河川維持管理事業（樋門点検等）	市内全域	—	随時	未定	市
河川改修事業	市内全域	—	随時	未定	市・県

1-4 火山噴火・土砂災害等による死傷者の発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
住宅・建築物安全ストック形成事業（①がけ地近 接等危険住宅移転事業）	市内全域	随時	随時	随時	随時
島根県土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事 業（①土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事 業）	市内全域	随時	随時	随時	随時
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（目谷 地区）	広瀬町広瀬	1	H26～R4	20	市・県
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（月形 神社地区）	荒島町	1	R3～	未定	市・県
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（津田 平地区）	田頼町	1	R3～	未定	市・県
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（久白 D地区）	久白町	1	R3～	未定	市・県
災害防除事業	市内全域	—	随時	未定	市
森林整備・造林整備事業	市内	未定	H14～	随時	市・事業者

1-5 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
除雪対策事業（除雪対応、除雪機の整備）	市内全域	—	随時	未定	市

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業（①要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業）	安来町 外	7	R3～R5	71	市
医療救護資材整備事業	市内	—	未定	未定	市・市立病院

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業（①要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業）	安来町 外	7	R3～R5	71	市
住宅・建築物安全ストック形成事業（①がけ地近接等危険住宅移転事業）	市内全域	随時	随時	随時	随時
島根県土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業（①土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業）	市内全域	随時	随時	随時	随時
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（目谷地区）	広瀬町広瀬	1	H26～R4	20	市・県
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（月形神社地区）	荒島町	1	R3～	未定	市・県
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（津田平地区）	田頼町	1	R3～	未定	市・県
急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）（久白D地区）	久白町	1	R3～	未定	市・県

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の遅れと不足

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
消防団体制構築事業	—	—	R3～	随時	市
常備（非常備）消防施設設備整備事業	市内全域	63	R5～R13	93	市
消防・救急車両更新事業	—	16	R5～R13	575.5	市
水防事業	—	—	R3～	随時	市
自主防災組織育成事業	市内	—	H23～	0.9	市
小さな拠点づくり事業	広瀬町比田	—	R2～R6	3.6	市

2-4 想定を越える大量の帰宅困難者の発生、混乱

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
—	—	—	—	—	—

2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
診療所管理事業	安田・井尻・赤屋	3	未定	未定	市

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
感染症予防事業	市内	—	未定	未定	市

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による被災者の健康状態の悪化・死者の発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
—	—	—	—	—	—

3-1 行政機能の機能不全

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
公営住宅等整備事業等 (①公営住宅等整備事業)	未定	未定	R4～	未定	市
公営住宅等整備事業等 (②公営住宅等ストック総合改善事業)	未定	未定	未定	未定	市
地域住宅政策推進事業 (①公営住宅等除却事業)	未定	未定	未定	未定	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (i.木造住宅耐震化等促進事業))	市内全域	14	R4～R6	6	市
住宅・建築物安全ストック形成事業 (①住宅・建築物耐震改修事業 (iii.市有建築物耐震化事業))	市内全域	6	H30～R4	742	市
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業 (②市有建築物耐震化事業)	未定	未定	未定	未定	市
地域イントラネット運用事業	市内	未定	H23～	未定	市
地域イントラネット管理事業	市内拠点施設	未定	随時	未定	市
総合行政システム管理事業	安来市	未定	随時	未定	市

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業 (①要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業)	安来町 外	7	R3～R5	71	市
携帯電話不感地域対策事業	市内	未定	随時	未定	市

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
防災情報ステーション等運用事業	市内	90	H27～	未定	市

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
社会福祉施設等施設整備事業	市内	1	未定	未定	市・事業者

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
経営体育成基盤整備事業（大塚地区、安田地区、吉田地区、宇賀荘第三地区、飯梨地区、論田地区）	市内	5	H29～H13	1,444	市・県
農地中間管理機構関連農地整備事業（下山佐地区、上吉田地区、安田中地区、久白地区、甘原地区）	市内	6	R3～R12	234	市・県
中山間地域総合整備事業・県営（広瀬・伯太）	市内	24	R3～R9	123	市・県
多面的機能支払交付金事業	市内	未定	H26～	未定	市

5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動、サプライチェーンの維持への影響

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
—	—	—	—	—	—

5-3 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への影響

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
—	—	—	—	—	—

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・L Pガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
電気事業（発電所等の維持管理等）	市内	2	随時	未定	市
再生可能エネルギー導入検討事業	未定	未定	未定	未定	市

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
水道事業（施設、水道管更新等）	市内	—	H30～R9	2,475	市

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
公共下水道事業（施設の維持管理等）	市内	—	—	—	市

6-4 交通インフラの長期間にわたる機能停止

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業(①要安全 確認計画記載建築物耐震化促進事業)	安来町 外	7	R3~R5	71	市
道路改良事業 (①安来港飯島線 (飯島工区))	飯島町	L=500m	H26~R6	2100	市
道路改良事業 (②中谷 1 号線 (中谷工区))	大塚町	L=300m	H29~R9	210	市
道路改良事業 (③黒鳥細井線 (黒井田工区))	黒井田町	L=712m	H28~R7	230	市
道路改良事業 (④原代宮内線 (安田工区))	伯太町安田中	L=1200m	R1~R11	510	市
道路改良事業 (⑤杉谷線 (5 工区))	広瀬町西谷	L=880m	H28~R6	250	市
道路改良事業 (⑥赤崎下坂田線 (仮称) (赤崎工 区))	切川町	L=670m	R6~R12	200	市
道路改良事業 (⑦下ノ原 2 号線 (下ノ原工区))	切川町	L=100m	H25~R5	250	市
道路改良事業 (⑧細井佐久保線 (佐久保工区))	佐久保町	L=570m	H24~R11	150	市
道路改良事業 (⑨久之谷線 (上小竹工区))	伯太町上小竹	L=750m	R1~R8	200	市
道路改良事業 (⑩菅谷線 (塩谷工区))	広瀬町富田	L=550m	H30~R11	160	市
道路改良事業 (⑪実松 2 号線 (実松工区))	実松町	L=330m	H27~R4	70	市
道路改良事業 (⑫国服鳥木線 (大塚工区))	大塚町	L=880m	H25~R8	120	市
道路改良事業 (⑬才下 10 号線 (上坂田工区))	上坂田町	L=613m	H24~R8	170	市
道路改良事業 (⑭久白津田平線 (久白工区))	久白町	L = 60m	R6~R8	20	市
道路改良事業 (⑮猪子塚日白線 (荒島工区))	荒島町	L = 300m	R7~R11	240	市
道路改良事業 (⑯恵乃島幹線 (恵乃島工区))	恵乃島町	L = 300m	R6~R10	110	市
道路改良事業 (⑰川尻本線 (安来工区))	安来町	L = 200m	R10~R15	235	市
農林道整備事業	市内	1	R1~R6	85	市・県
道路メンテナンス補助事業	市内全域	—	随時	未定	市
道路ストック総点検事業	市内全域	—	随時	未定	市

6-5 避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業(①要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業)	安来町 外	7	R3~R5	71	市
自主防災組織育成事業	市内	—	H23~	0.9	市

7-1 地震に伴う市街地での大規模火災による死傷者の発生

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
公営住宅等整備事業等(①公営住宅等整備事業)	未定	未定	R4~	未定	市
地域住宅政策推進事業(①公営住宅等除却事業)	未定	未定	未定	未定	市
住宅市街地総合整備事業(①空き家対策総合支援事業(i.老朽化危険建築物等除却助成事業))	市内全域	15	R4~R6	15	市
住宅・建築物安全ストック形成事業(①住宅・建築物耐震改修事業(ii.木造住宅耐震化等促進事業))	市内全域	14	R4~R6	6	市
住宅・建築物安全ストック形成事業(①住宅・建築物耐震改修事業(iii.市有建築物耐震化事業))	市内全域	6	H30~R4	742	市
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業(②市有建築物耐震化事業)	未定	未定	未定	未定	市

7-2 沿線・沿道の建物崩壊に伴う閉塞による交通麻痺

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
住宅市街地総合整備事業(①空き家対策総合支援事業(i.老朽化危険建築物等除却助成事業))	市内全域	15	R4~R6	15	市
住宅・建築物安全ストック形成事業(①住宅・建築物耐震改修事業(ii.ブロック塀等安全確保助成事業))	市内全域	8	R4~R6	3	市
地域防災拠点建築物整備緊急推進事業(①要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業)	安来町 外	7	R3~R5	71	市
治山事業	市内	未定	未定	未定	市・県

7-3 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
—	—	—	—	—	—

7-4 原子力発電所の事故による原子力災害の発生・拡大

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
原子力災害対策事業	市内	—	未定	0.1	市

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
し尿処理施設運営事業	市内施設	1	随時	未定	市
廃棄物処理施設運営事業	市内施設	5	随時	未定	市

8-2 復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復旧・復興できなくなる事態

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
—	—	—	—	—	—

8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形、無形の文化の衰退・損失

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
多文化共生事業	市内	未定	H30～	未定	市
中山間地域等直接支払交付金事業	市内	未定	H12～	随時	市
小さな拠点づくり事業	広瀬町比田	—	R2～R6	3.6	市

8-4 基幹インフラの損壊により復興が大幅に遅れる事態

事業名	実施箇所	数量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体
地籍調査事業（荒島 10 地区）	荒島町	1	R4	1	市
地籍調査事業（安来 10 地区）	安来町	1	R4	1	市
地籍調査事業（中津 3 地区）	中津町	1	R4	1	市
地籍調査事業（梶福留 10 地区）	広瀬町梶福留	1	R4	2	市
地籍調査事業（荒島 11 地区）	荒島町	1	R4～R5	12	市
地籍調査事業（安来 11 地区）	安来町	1	R4～R5	6	市
地籍調査事業（中津 4 地区）	中津町	1	R4～R5	5	市
地籍調査事業（布部 1 地区）	広瀬町布部	1	R4～R5	31	市
地籍調査事業（荒島 12 地区）	荒島町	1	R5～R6	6	市
地籍調査事業（安来 12 地区）	安来町	1	R5～R6	6	市
地籍調査事業（中津 5 地区）	中津町	1	R5～R6	6	市
地籍調査事業（西比田 1 地区）	広瀬町西比田	1	R5～R6	41	市
地籍調査事業（荒島 13 地区）	荒島町	1	R6	6	市
地籍調査事業（安来 13 地区）	安来町	1	R6	6	市
地籍調査事業（中津 6 地区）	中津町	1	R6	4	市
地籍調査事業（西比田 2 地区）	広瀬町西比田	1	R6	25	市
水道事業（施設、水道管更新等）	市内	—	H30～R9	2,475	市
電線共同溝関連事業	市内	未定	H29～	未定	市・県・国・事業者